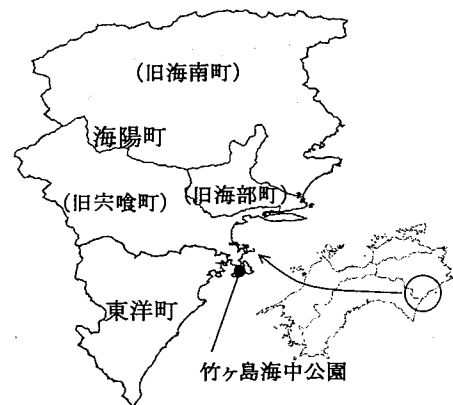


ニタコンサルタント(株) 正会員 ○ 安芸浩資
 ニタコンサルタント(株) 吉崎仁美
 海部郡穴喰町立穴喰小学校 岸本信和
 徳島大学工学部 正会員 中野 晋

1. はじめに

本報告は、四国東南部に位置する竹ヶ島海中公園(1972年指定)の自然再生事業を対象としたものである。徳島県は、平成15年6月に委員会を設置し、質的劣化の進む竹ヶ島海中公園の自然再生に向けての検討に着手した。自然再生事業は、従来の環境配慮型の公共事業と異なり、地域住民の主体的参画のもとに、推進されるものである。しかし、地域住民が主体的に参画し、かつその意識を持続させていくことは、自然環境の大切さを十分認識している者でも容易なことではない。そうしたことを可能にするためには、自然再生の内容や目標に対しての住民理解が不可欠であり、普及啓発活動にはそうした視点に基づく中長期的、かつ戦略的な取り組みが不可欠となる。

本報告では、自然再生活動の前後における住民アンケート結果を比較することから、これまでの活動(表1参照)の効果について分析・評価する。



2. 普及啓発活動

地域住民に主体的・継続的な参画意識を持つてもらうための第一歩は、住民自らが生態系の一員であることを認識することである。そのための活動として、地域の住民と小中学生に対して自然環境教育を実施した。特に、相乗的な効果を得ることを狙いとして、地元小学校と連携し、「総合的な学習の時間」に、自然再生事業を題材とした環境学習の取り入れを実施した。さらに、自然再生の取り組み内容を、地域内外に広く周知してもらうために、地元穴喰町で自然再生フォーラムを開催した。

表1 これまでの普及啓発活動

実施年月日	実施内容	対象
平成15年11月16日	環境学習会	地域住民(約30名)
平成16年5月10日	環境学習会	穴喰小4~6年生
平成16年5月11日	環境学習会	穴喰小1~3年生
平成16年7月15日	環境学習(体験型)	穴喰小6年生
平成16年9月24日	授業	穴喰小6年生
平成17年2月20日	発表会	穴喰小6年生
平成17年9月9~11日	フォーラム	地域住民(約300名)

3. 住民意識アンケート調査

地域への竹ヶ島海中公園自然再生の浸透度合を把握するため、平成15年度と平成17年度に、旧穴喰町と東洋町(生見、河内、甲浦、白浜地区)あわせて1,000世帯の地域住民に対してアンケート調査を行った。アンケート内容は、竹ヶ島海中公園のサンゴを中心に、竹ヶ島・甲浦湾および周辺の沿岸海域環境についての関心や考え方を尋ねたもので、平成15年度は248人、平成17年度は223人の有効回答が得られた。図2にアンケート回答者の年齢構成を示す。平成15年に比べ10~30代が少なく、50、60代の割合が多くなっている。しかしながら、当地域の年齢構成をみると50代以降の年齢比率が高く、アンケート回答者とはほぼ同じような割合になっており、

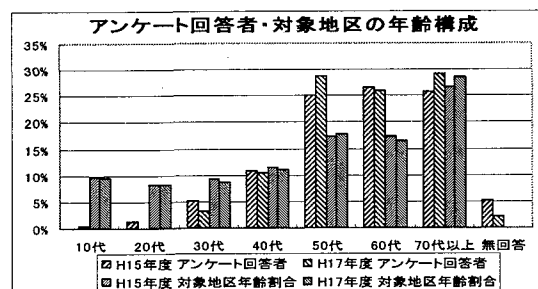


図2 年齢構成

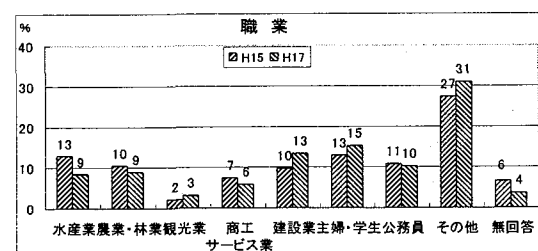


図3 職業構成

地域の全般的な意見を概ね反映したものになっていると考えられる。また、職業構成(図 3 参照)を見ると、水産業や農林業などの一次産業従事者が減少し、二・三次産業従事者が増加していることがわかる。

図 4 は、海中公園に生息するサンゴへの認知度を把握するための設問に対する回答を、平成 15 年度と 17 年度で比較したものである。海中公園にサンゴがあることを知っているという回答者は、両年度とも、全体の 90%であり、かつサンゴの状況が悪くなっていることも知っている人は、その内の約 80%を占めている。さらに、約 40%の人が、サンゴの状態を良くする活動に「参加したい」と回答していることから、海中公園のサンゴへの認知度が高いことがわかる。また、平成 15 年度と 17 年度を比較すると、サンゴの状態が悪くなっていることに対する認識が高まった結果となっており、この点では、これまでの約 3 年間の普及啓発活動の効果が表れていることが伺える。

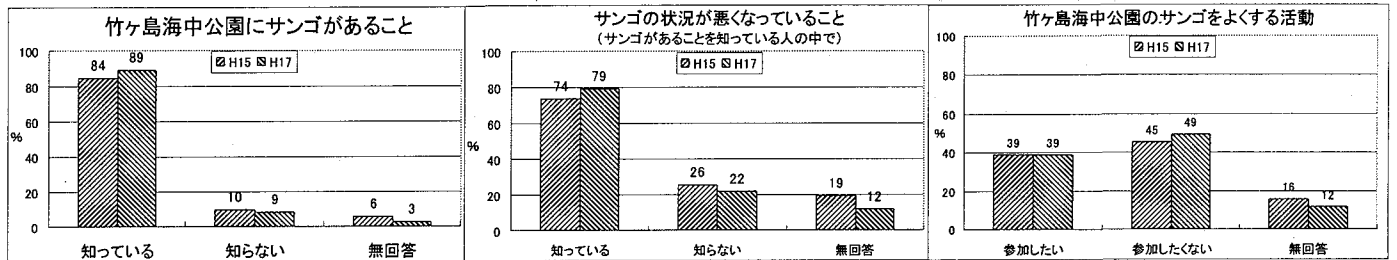


図 4 海中公園のサンゴへの関心度

図 5 は、今後の海辺のあり方に望むことについての設問に対する回答をまとめたものである。約 70%の人がルールづくりやモラル向上といった意識改善面の項目を選んでいることがわかる。このことは、地域の人から見て海を利用する人々のマナーが劣悪であることを顕著に示す結果と言え、マナーやモラルの向上を含む海域利用のルール化を図る必要があることを示唆するものである。また、「海

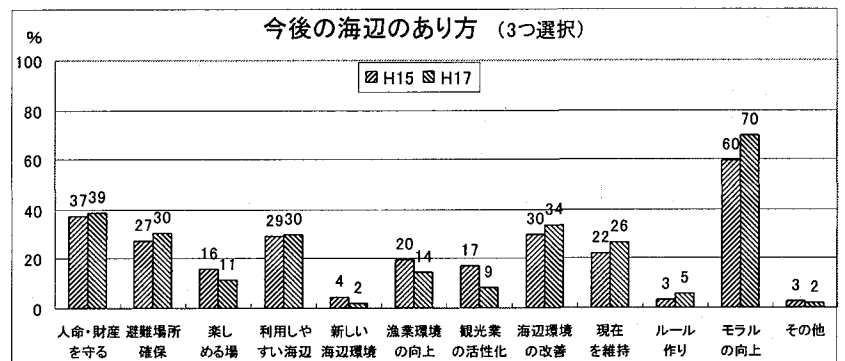


図 5 今後の海辺のあり方

辺環境の改善」を挙げた人が 4%増加しており、普及啓発活動の効果と考えることができる。一方、「人命・財産を守る」「避難場所の確保」といった防災面や、「利用しやすい海辺」「楽しめる場」といった利用面への関心は、平成 15 年度と同様に高いことから、これらの視点を無視して、自然環境の重要性を唱えるだけの活動を繰り返し行っただとしても、地域住民の自然再生への参画を図り、その意識を持続させることは難しいと推察される。

4. おわりに

本報告では、約 3 年間の自然再生活動の前後における住民アンケートの結果を比較することから、これまでの普及啓発活動の効果分析・評価した。その結果、部分的には活動の効果と捉えることができる点も見られたが、全体的にはほとんど効果が上がっていないことを表したものであった。このことから、今後、自然再生における普及啓発活動を行っていく上で、自然再生活動が、地域の賑わいや防災力の向上などにつながるものであることを啓発していく必要があると感じ得た。加えて、日常生活での自然環境に対するわずかな気遣いも、自然再生そのものであることを認識してもらい、かつ受け入れてもらえるように活動を展開することが、多くの住民の自然再生活動への参画を促し、自然再生を成功へと導く鍵であると考えられる。

謝辞： 本報告で述べた活動は、徳島県、穴喰小学校、竹ヶ島海中公園自然再生協議会・専門部会や事務局など、多くの方々の御尽力によりなされたものであることを記すとともに、深甚なる謝意を表します。

参考文献： 安芸浩資，吉崎仁美，岸本信和，中野晋：自然再生事業における環境教育の取り組みについての一報告，平成 17 年度土木学会四国支部研究発表会，pp.412-413, 2005。